

# TOSHIBA

## 株主のみなさまへ

第163期事業報告

2001.4.1~2002.3.31

特集1 「事業構造の変革」について

特集2 インターネットを活用した個人投資家向けIR活動



# TOP MESSAGE

## 全体の概要

当期のわが国経済は、IT(情報技術)不況を契機とした世界経済の減速に伴い、企業収益が急速に悪化し民間設備投資が減少するとともに、雇用情勢が冷え込み個人消費が低迷するなど厳しい状況になりました。海外の景況は、米国では個人消費は比較的堅調に推移したものの設備投資が落ち込むなど停滞し、アジア、欧州でも米国景気の影響を受け低迷しました。

このような情勢の中で、当社は、収益の確保に全社を挙げて取り組みましたが、価格低下、販売数量の減少による半導体等電子デバイスの急激な落ち込みや事業再編に伴う事業構造改善費用の特別損失への計上等が全社収益に大きな影響を与えました。この結果、連結では当期の売上高は前期比9%減の5兆3,940億円、営業損益は1,136億円のマイナス、税引前損益は3,767億円のマイナス、当期純損益は2,540億円のマイナスとなりました。

今年度の配当に関しましては、厳しい経営状況に鑑み、見送らせていただきました。このような業績となりましたことにつきまして、株主のみなさまには深くお詫び申し上げます。

当社は、経営の仕組みの変革、事業構造の変革、企業風土・企業文化の変革を柱とした抜本的

な経営変革に引き続き取り組んでおりますが、早期に業績回復を果たすため、短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心に据えた緊急施策「01アクションプラン\*」を2001年8月に策定し、経営体質の早期強化に取り組んでおります。

\*特集1をご参照ください。

## 主要事業の概況

情報・通信システム部門の連結売上高は9,567億円で、前期比2%の減収となりました。設備投資抑制の影響を受け、郵便物自動処理機器等の自動化情報機器や光海底ケーブル設備等が減少したのに加え、前期の大型物件の売上計上の反動等から減収となりました。

社会システム部門の連結売上高は、9,553億円で、前期比2%の減収となりました。公共投資や民間設備投資の減少により、社会インフラシステムは減収となりました。医用システムは、海外事業は欧米を中心に堅調でした。国内では医療制度改革により厳しい市場環境が継続する中で、X線CT、超音波診断装置の新製品が好調に推移し、増収となりました。

重電システム部門の連結売上高は5,796億円で、前期比1%の減収となりました。海外向け火力

発電設備が好調でしたが、国内電力会社の設備投資抑制の影響を受け、全体としては減収となりました。

デジタルメディア部門の連結売上高は1兆4,686億円で、前期比1%の減収となりました。パソコンは、景気低迷によるIT投資抑制と売価ダウンの影響を受け、国内、海外向けともに減少しました。パソコン周辺機器は、厳しい状況ではありましたが、DVD-ROMとCD-R/RWのコンボ(複合)ドライブが大きく伸長し、増収となりました。映像関連では、海外向けのテレビが北米を中心に増収となり、DVDビデオプレーヤも売価下落はありましたが北米を中心に伸長しました。モバイル関連では、国内のKDDI向け携帯電話が好調でしたが、北米向けが市場の冷え込みの影響を受け落ち込んだため、全体では減収となりました。

家庭電器部門の連結売上高は6,807億円で、前期比4%の減収となりました。主要製品がシェアを伸ばすなど健闘したものの、前期末に家電リサイクル法施行前の駆込み需要の反動もあり、市場全体が対前期で縮小し、売上は減収となりました。

電子デバイス部門の連結売上高は1兆748億円で前期比31%の大幅な減収となりました。半導体は、年明けからは需要も徐々に回復しつつありますが、本格的な回復には至っておらず、通期でみる

と、世界的なIT不況の影響が大きく、連結売上高は前期比34%減の7,250億円となりました。液晶ディスプレイは、第4四半期から15インチパネルの需給逼迫により価格が上昇に転じてはいるものの、上半期における価格の大幅な下落の影響を受け、通期では減収となりました。



#### 今後の方針

わが国経済は、景気低迷の更なる長期化も懸念されており、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと予想されます。厳しい事業環境下、当社は、収益の確保、向上と高い成長に向けて全力を尽くすとともに、今後とも経営の透明性をより一層高めるよう努めてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続きよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月  
取締役社長

岡村 正

# 「事業構造の変革」について

東芝グループは業績悪化に対応し経営体質の改革を加速化するため、2001年8月に「競争力強化」と「軽量化経営」を柱とする「01アクションプラン」を策定し、2002年度黒字化を目指しさまざまな施策を実施いたしました。

競争力

松下電器と  
液晶事業を  
統合

当社と松下電器産業(株)は両社の液晶事業を統合し、2002年4月1日に新会社「東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)」を設立しました。両社の持つ高度な開発力、生産技術力を結集し、デジタルテレビ、パソコン、モバイルなどの分野で最大のパフォーマンスを発揮し、国際競争力のある事業展開を図っていきます。

競争力

「競争力強化」  
に関する施策

軽量化

「軽量化経営」  
に関する施策

低温ポリシリコン  
TFT液晶を  
搭載したPDA  
「GENIO e550G」



## 東芝松下ディスプレイテクノロジーの概要

資本金	100億円
出資比率	東芝60%、松下電器40%
売上目標	約3,400億円(2002年度計画)
従業員数	2,900人
事業内容	低温ポリシリコンTFT液晶、 アモルファスシリコンTFT液晶、 STN液晶、有機ELの開発、製造、販売

競争力

三菱電機と  
第3世代  
携帯電話端末で  
提携

当社と三菱電機(株)は2002年4月から、鮮明な動画などを送受信できる第3世代携帯電話端末の共同開発を始めました。2004年を目途に次世代デュアル\*端末用のプラットフォームを共同開発し、商品化します。また、技術面の相互補完や欧州・中国市場をはじめとする海外での商品展開などについても、広範な連携をしていきます。

\* W-CDMA(第3世代移動体通信システム)/GSM(欧州のデジタル携帯電話方式)両方式に対応

競争力

三菱電機と  
電力系統・  
変電事業の  
統合会社設立

当社と三菱電機(株)は2002年4月1日、変圧器や開閉装置など系統・変電システム事業の統合会社「ティー・ディー・エレクトリック・システムズ(株)」を設立しました。新会社は、両社の販売、エンジニアリング、開発、製造の各部門を集めることで、世界トップ3の事業規模を持つ電力系統・変電専門メーカーになります。今後は、世界市場で勝ち残る事業推進体制の構築と経営体質の強化を図り、世界的なリーディングカンパニーを目指します。

#### ティー・ディー・エレクトリック・システムズの概要

営業開始日	2002年10月1日
資本金	400億～500億円(営業開始時：予定)
出資比率	東芝50%、三菱電機50%
売上目標	約1,500億円(2003年度計画)
従業員数	2,700人(営業開始時：予定)
事業内容	電力用開閉機器、変圧器、系統制御システム、 系統保護システムの販売、エンジニアリング、 開発、製造、保守



競争力

汎用DRAM事業  
から撤退

軽量化

当社は2001年12月、汎用DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ)の製造、販売を終息することとし、関連会社のドミニオン・セミコンダクタ社(米国)のDRAM生産工場をマイクロン・テクノロジー社(米国)に売却することに合意しました。

今後は四日市工場(三重県)をメモリ事業の世界拠点と位置付け、ドミニオン・セミコンダクタ社の敷地内にあるサンディスク社(米国)とのフラッシュメモリ(電氣的に一括消去・再書き込み可能なメモリ)合弁工場の製造設備を四日市工場に移設します。

当社の半導体事業は、市況の波に大きく影響される汎用DRAM事業からの撤退により、より安定的な収益を確保できる構造となりました。

競争力

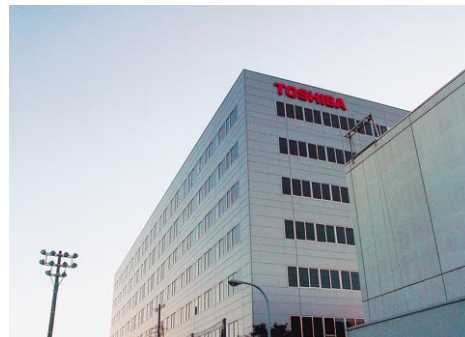
デジタル・  
モバイル分野の  
技術開発部門を  
集結

## 技術開発センターを青梅に新設

当社は、デジタル・モバイル分野における融合商品や新概念商品の先行的、継続的な創出を図るため、東京都 青梅事業所内に新開発棟を建設し、2001年11月に「コアテクノロジーセンター」と「デジタルメディア開発センター」、2002年5月には「モバイルコミュニケーション開発センター」を設置しました。

### 新開発棟の概要

竣工	2001年10月
建築面積	4,000㎡
延床面積	28,000㎡(地上7階建て)
総投資額	約100億円



## 設計開発期間を従来の半分に短縮

これらのセンターには、これまで5か所に分散していた社内カンパニー「デジタルメディアネットワーク社」と「モバイルコミュニケーション社」の開発設計部門を集結しました。開発効率の向上や異分野の技術者の交流から得られる相乗効果によって新技術開発に弾みをつけるとともに、情報システムの強化により、設計開発期間を従来の3分の1程度に短縮することを狙います。また、部品調達機能も集約し、コスト削減を図るのも目的の一つです。2002年5月には総エンジニア数約3千人の世界でも有数のデジタル機器開発拠点となりました。

コアテクノロジーセンターでは、組織横断的に多様なアプリケーション開発に必要な要素技術開発を担当し、デジタルメディア開発センターでは、パソコンや記憶装置、映像機器などデジタル製品の応用製品開発に注力していきます。モバイルコミュニケーション開発センターでは、携帯電話端末などのモバイル機器の技術開発を担当し、三菱電機(株)との共同開発の遂行を担当するプロジェクトチームも同センター内に立ち上げます。

# インターネットを活用した 個人投資家向けIR活動

当社は全ての投資家のみなさまにタイムリーで公平な情報提供を目指していますが、個人投資家のみなさまからは、機関投資家と同様の情報を提供して欲しい、業績が悪いときにも情報発信の手を緩めないで欲しいなどのご意見が寄せられております。



「当社ホームページ内の投資家情報ページ」  
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

当社では、こうした個人投資家のみなさまのご意見を反映し、情報開示手法として近年の技術進歩が著しいインターネットを活用し、個人投資家向けのIR\*活動を積極的に推進しております。

当社ホームページ内にある投資家情報ページでは、最新のプレスリリース、決算情報、有価証券報告書、アニュアルレポートなどの出版物のみならず、機関投資家向け事業説明会での資料も掲載しております。

\* IR: Investor Relations=投資家向け広報



2001年度からは他社ポータルサイトとの提携により、更に多くの投資家のみなさまへの情報提供を行っております。

● 2002年2月からYahoo!ファイナンスのサイト上で、液晶・半導体などの事業説明会や決算説明会の模様をはじめ、当社経営トップとアナリストとの対談を動画とパワーポイントを連動させたハイパープレゼンテーションで配信しています。機関投資家を対象とした説明会の臨場感ある模様を視聴いただくことができます。個人投資家のみなさまには当社社長 岡村からのメッセージもお届けしています。

「Yahoo!ファイナンス 東芝ページ」  
[http://promotion.yahoo.co.jp/toshiba\\_ir/](http://promotion.yahoo.co.jp/toshiba_ir/) (2002年7月末まで)

● 2001年9月から2002年6月まで実施したストックウェザー東芝サイトでは、当社へのご質問・ご意見を募り、個人投資家のみなさまから多く寄せられたご質問にお答えしました。\* 当社への理解をより深めていただくとともに、みなさまからいただいたご意見を経営にも反映させていただいております。

\*現在は当社の投資家情報ページに、ご質問に対する回答を掲載しています。

今後も、Net-ReadyなITカンパニーとしてインターネットを活用し、公平でタイムリーな情報提供を続けてまいります。また、インターネットを利用されない投資家のみなさまには、当事業報告書の内容を充実させ、情報提供の質の向上に努めてまいります。



「ストックウェザー 東芝サイト」



# TOPICS

## 液晶カラーテレビ

画質と音質を追求した

### 15V型液晶カラーテレビ

独自開発の高輝度XGA液晶パネルを搭載し、高画質を実現するとともに、豊かな音場を再現する「TruBass\*(トゥルーベース)」を採用した15V型液晶カラーテレビ「液晶「FACE」15ZLC7」を2002年5月から発売を開始しました。

外光の反射を抑えて引き締まった黒を表現し、高いコントラストを実現するほか、不要な発光色をカットし、自然な色合いで映像を再現するなど、高画質を追求しています。また、大口径スピーカーの搭載と「TruBass」の採用により、臨場感あふれる高音質を実現しています。

\*「TruBass」は、SRS Labs, Inc.の商標です。



高画質・高音質を実現した  
「液晶「FACE」15ZLC7」

## ネットワーク家電

家電分野で世界初のネットワーク家電

世界初\*のネットワーク家電商品を2002年4月から発売開始しました。

近距離無線通信技術「Bluetooth™(ブルートゥース)」を採用した家庭用ネットワーク機器(ホーム端末、アクセスポイント)と、これに対応した冷蔵庫、オープンレンジ、ホームランドリーのネットワーク家電を「FEMINITY(フェミニティー)」シリーズの名称で商品化しました。ホーム端末からの簡単な操作で、冷蔵庫の食材管理や携帯電話への買い物リストの配信が可能です。また、冷蔵庫の開閉状態を手元のホーム端末や携帯電話で確認することができるので、離れた家族の安否を容易に確認することもできます。

\*Bluetooth™無線でのネットワークコントロールを実現した生活家電製品として2002年2月に発表



「FEMINITY  
(フェミニティー)」  
シリーズ

## 次世代コミュニケーションツール

世界初のヘッドホン型Bluetooth™

モバイル端末ユビキタス・ヘッドセットを開発

無線通信技術や音声認識技術などを駆使して、人間の声をパソコンや身の回りの機器に伝送し、遠隔操作などを可能にする世界初の次世代コミュニケーションツール「ユビキタス・ヘッドセット」を開発しました。

ユビキタスとは、どこにでもコンピュータがある世界を目指す概念のことで、このヘッドセットは「Bluetooth™(ブルートゥース)」を利用して個人とデジタル機器や家電製品をワイヤレス(無線)で結ぶモバイル端末です。

この端末では装着者の声を音声認識することにより、パソコン、PDAなどのデジタル機器や家電製品などをハンズフリーで操作することが可能になります。また、装着者の口述する音声を高音質で送信し、指定された記憶メディアに記録することも

でき、個人を中心とした新たなネットワークツールとしてさまざまな場面での応用が期待されています。



ハンズフリーで言葉による機器コントロールができる「ユビキタス・ヘッドセット」

## 新会社設立

教育事業で合併会社を設立

当社と玩具メーカーの(株)タカラ、大日本印刷(株)の3社は、2002年4月1日に教育事業での合併会社を設立しました。

新会社の「東芝ティー・ディ・エデュケーション(株)」は当社のITとタカラのキャラクター、大日本印刷の印刷技術を融合し、幼児からシルバー層まで幅広い年齢層向けの教育機器の開発と普及を目指します。

3社が開発した独自の学習機器「EX-Pad(エクスパッド)」は、専用の教育書籍を載せた機器に教育データの入ったスマートメディア™を挿入し、書籍上の絵や文字を付属のペンでなぞると音楽や物語、学習問題などのコンテンツを、外部ディスプレイに接続することなく、絵・文字・音で楽しみながら学習できる教育ツールです。

新会社は6月から同商品の販売を開始し、当社の家電ルートおよびタカラの玩具ルートを中心に2004年度に約55億円の売り上げを計画しています。

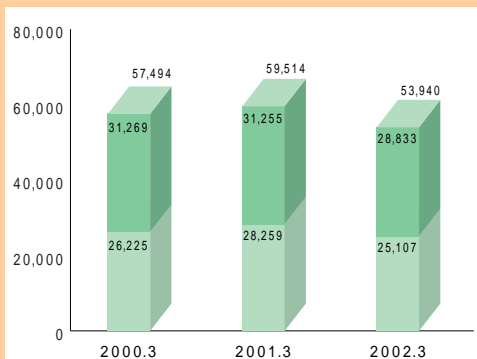


絵・文字・音で楽しみながら学習できる「EX-Pad」

\* 組織変更に伴い、従来の情報通信・社会システムのセグメントを2001年度より、情報・通信システムと社会システムの2つのセグメントに区分しました。

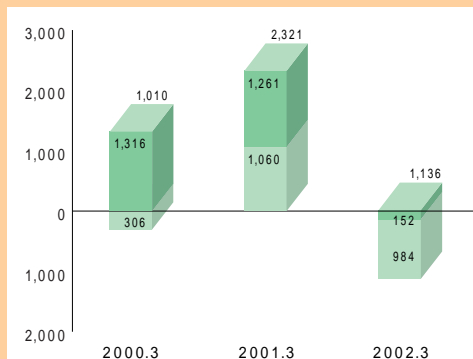
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

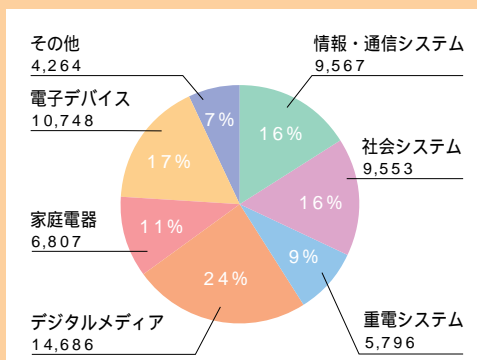


営業利益 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期



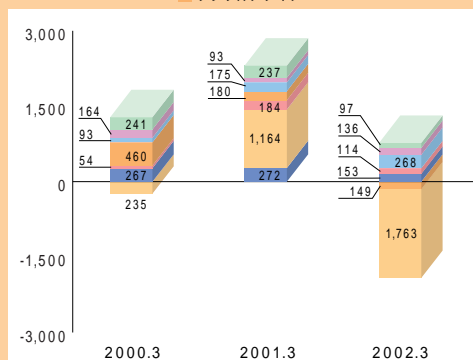
部門別売上高比率 (2002年3月期) (単位: 億円)



部門別営業利益

(単位: 億円)

■ 情報・通信システム  
■ 社会システム  
■ 重電システム  
■ デジタルメディア  
■ 家庭電器  
■ 電子デバイス  
■ その他



\* 売上高のセグメント間消去は、7,481億円です。消去後の連結売上高は、5兆3,940億円となります。

\* 営業利益のセグメント間消去は、2000.3期 34億円、2001.3期16億円、2002.3期8億円です。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2001年度末 (A)	2000年度末 (B)	(A)-(B)
<b>資産の部</b>			
流動資産	2,674,527	3,090,091	415,564
現金及び現金同等物	370,432	487,595	117,163
受取手形及び売掛金	1,086,147	1,196,680	110,533
短期金融債権	190,912	222,976	32,064
棚卸資産	693,350	819,633	126,283
その他の流動資産	333,686	363,207	29,521
長期受取手形及び売掛金	14,523	18,957	4,434
長期金融債権	313,058	341,492	28,434
投資等	363,274	384,788	21,514
有形固定資産	1,354,322	1,439,756	85,434
その他の資産	688,078	449,480	238,598
<b>資産計</b>	<b>5,407,782</b>	<b>5,724,564</b>	<b>316,782</b>
<b>負債・資本の部</b>			
流動負債	2,872,493	2,880,850	8,357
短期借入金	929,778	797,331	132,447
支払手形及び買掛金	978,020	1,079,622	101,602
その他の流動負債	964,695	1,003,897	39,202
未払退職及び年金費用	709,233	633,642	75,591
長期借入金及びその他の固定負債	931,079	1,023,536	92,457
少数株主持分	189,663	138,611	51,052
<b>資本</b>	<b>705,314</b>	<b>1,047,925</b>	<b>342,611</b>
資本金	274,926	274,921	5
資本準備金	285,736	285,732	4
連結剰余金	443,555	713,667	270,112
その他の包括利益累計額	298,792	226,395	72,397
自己株式	111		111
<b>負債・資本計</b>	<b>5,407,782</b>	<b>5,724,564</b>	<b>316,782</b>
<b>その他の包括利益累計額内訳</b>			
未実現有価証券評価益	25,186	28,728	3,542
外貨換算調整額	41,951	55,938	13,987
最小年金負債調整額	279,939	199,185	80,754
未実現デリバティブ評価損	2,088		2,088
借入金・社債残高	1,818,533	1,787,636	30,897

## 資産計

アセットライ化をすすめ、総資産は前期比3,168億円減の5兆4,078億円になりました。

## 資本

収益の悪化で連結剰余金が減少したほか、年金資産運用利回りの低下で最小年金負債調整額のマイナスが増加し、その他の包括利益累計額が悪化したため、前期比3,426億円減の7,053億円になりました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2001年度 (A)	2000年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	5,394,033	5,951,357	557,324	91%
売上原価	4,070,130	4,323,525	253,395	94
売上総利益	1,323,903	1,627,832	303,929	81
%	24.5	27.4	2.9	
販売費及び一般管理費	1,437,478	1,395,699	41,779	103
営業利益(損失)	113,575	232,133	345,708	
%	2.1	3.9	6.0	
営業外収益	73,804	128,831	55,027	57
受取利子	7,461	11,680	4,219	64
受取配当金	7,243	6,550	693	111
雑収入	59,100	110,601	51,501	53
営業外費用	336,916	172,865	164,051	195
支払利子	29,891	41,102	11,211	73
雑損失	307,025	131,763	175,262	233
営業外損益	263,112	44,034	219,078	
税引前利益(損失)	376,687	188,099	564,786	
%	7.0	3.2	10.2	
法人税等	113,915	96,145	210,060	
少数株主損益(控除)	6,315	5,140	11,455	
持分法による損益	2,440	9,354	6,914	26
当期純利益(損失)	254,017	96,168	350,185	
%	4.7	1.6	6.3	

## 売上高

DRAM等の半導体を中心とするIT関連製品向けの電子デバイス等が大幅に減少するとともに、IT投資の伸び悩みと売価ダウン、個人消費の低迷の影響により、公共・産業向け機器やパソコン等のデジタル関連機器が計画を下回った結果、前期比9%減の5兆3,940億円になりました。

## 当期純利益(損失)

半導体を中心とした電子デバイス部門の大幅な悪化および事業構造改善費用2,089億円の計上等により、当期純損益はマイナス2,540億円になりました。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2001年度 (A)	2000年度 (B)	(A)-(B)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
当期純利益(損失)	254,017	96,168	350,185
減価償却費	326,239	339,816	13,577
持分法による投資損益	2,440	9,354	6,914
受取債権の増減	183,631	51,168	132,463
棚卸資産の増減	141,137	51,755	89,382
支払債務の増減	108,060	13,804	121,864
その他	137,325	89,716	47,609
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	403,182	357,473	45,709
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,165</b>	<b>453,641</b>	<b>304,476</b>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産及び投資有価証券等の売却収入	95,318	36,339	58,979
有形固定資産の購入	364,671	257,448	107,223
投資有価証券等の購入	39,489	13,126	26,363
関連会社に対する投資等の増減	4,956	19,272	14,316
その他	21,693	38,216	59,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>325,579</b>	<b>176,747</b>	<b>148,832</b>
+ フリー・キャッシュ・フロー	176,414	276,894	453,308
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -			
長期借入金の借入	322,941	233,929	89,012
長期借入金の返済	420,726	398,669	22,057
短期借入金の増減	114,913	95,310	210,223
配当金の支払	16,045	25,598	9,553
その他	52,412		52,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,495</b>	<b>285,648</b>	<b>339,143</b>
・ 為替変動のキャッシュに対する影響額	5,756	31,112	25,356
・ 現金及び現金同等物(キャッシュ)純増減額	117,163	22,358	139,521
・ 現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	487,595	465,237	22,358
・ 現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	370,432	487,595	117,163

営業活動による  
キャッシュ・フロー  
当期純利益(損失)の大幅な悪化により、1,492億円になりました。

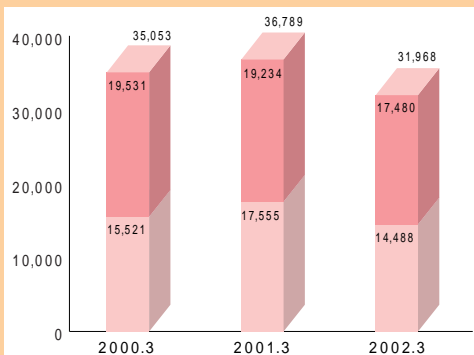
投資活動による  
キャッシュ・フロー  
有形固定資産の購入を中心に、3,256億円の投資を行いました。

財務活動による  
キャッシュ・フロー  
子会社株式発行による収入や借入金の増加により、535億円になりました。

# 単独決算ハイライト

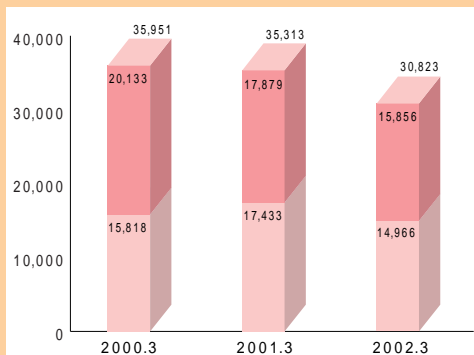
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

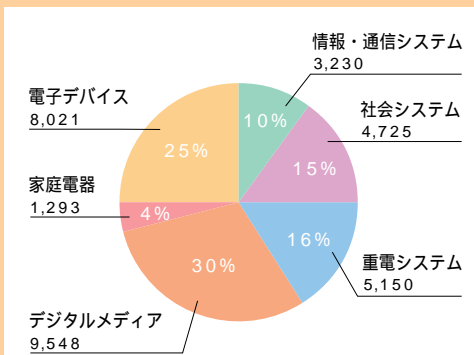


受注高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

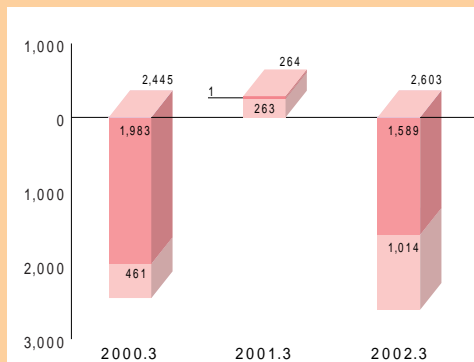


部門別売上高比率 (2002年3月期) (単位: 億円)



当期利益 < 損失 > (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期



# 単独貸借対照表

(単位:百万円)

	2001年度末	2000年度末		2001年度末	2000年度末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	(1,303,471)	(1,520,717)	流動負債	(1,616,101)	(1,413,048)
現金及び預金	52,879	43,611	支払手形及び買掛金	675,480	730,120
受取手形及び売掛金	569,971	620,242	短期借入金	231,660	101,575
有価証券	55,000	130,000	コマーシャルペーパー	161,000	0
棚卸資産	342,215	422,115	社債	82,800	66,350
前渡金	53,518	47,805	前受金	213,649	228,633
繰延税金資産	36,482	63,447	引当金	1,205	1,098
その他流動資産	205,543	205,160	その他流動負債	250,305	285,271
貸倒引当金	12,138	11,666	固定負債	(883,845)	(982,540)
固定資産	(1,835,674)	(1,796,877)	社債	377,196	449,362
有形固定資産	585,169	674,017	長期借入金	97,805	49,210
無形固定資産	43,986	39,856	引当金	(408,725)	(483,826)
投資等	(1,206,518)	(1,083,002)	退職給付引当金	408,558	465,327
投資有価証券	242,724	265,746	その他	167	18,499
子会社株式及び出資金	485,674	498,220	その他固定負債	118	141
長期貸付金	62,609	68,288	負債の部合計	2,499,947	2,395,588
繰延税金資産	328,215	158,132	資本の部		
その他投資等	87,852	99,351	資本金	274,926	274,921
貸倒引当金	558	6,737	資本剰余金	(262,650)	(262,646)
資産合計	3,139,145	3,317,594	資本準備金	262,650	262,646
			利益剰余金	(69,258)	(345,686)
			利益準備金	68,730	68,730
			研究基金	3,760	3,760
			中間配当積立金	18,000	18,000
			圧縮記帳積立金	13,435	14,410
			特別償却準備金	251	277
			プログラム等準備金	237	264
			別途積立金	186,055	186,055
			当期末処分利益	221,210	54,188
			(未処理損失)		
			(うち当期純利益 損失))	(260,332)	(26,411)
			株式等評価差額金	32,474	38,751
			自己株式	111	
			資本の部合計	639,198	922,006
			負債・資本合計	3,139,145	3,317,594
			借入金・社債残高	950,462	666,498

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (2001年度末) 355,698 (2000年度末) 363,018  
 2. 有形固定資産減価償却累計額 (2001年度末) 1,730,555 (2000年度末) 1,787,441



# 単独損益計算書

(単位：百万円)

	2001年度	2000年度
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	3,196,896	3,678,977
売上原価	2,745,846	2,914,843
販売費及び一般管理費	647,803	638,253
営業利益(損失)	196,752	125,880
%	6.2	3.4
営業外損益の部		
営業外収益	(51,383)	(66,745)
受取利子	1,984	4,927
受取配当金	24,054	30,584
雑収入	25,344	31,232
営業外費用	(86,446)	(97,298)
支払利子	13,709	17,030
雑損失	72,737	80,268
営業外損益	(35,063)	(30,553)
経常利益(損失)	231,816	95,327
%	7.3	2.6
特別損益の部		
特別利益	(21,894)	(42,193)
固定資産売却益	14,578	0
投資有価証券売却益	7,316	0
退職給付信託設定益	0	42,193
特別損失	(188,762)	(103,539)
事業構造改善費用	146,413	10,835
子会社株式評価損	25,263	13,499
投資有価証券評価損	17,085	0
退職給付引当金繰入額	0	73,006
子会社整理損失	0	6,199
特別損益	(166,868)	(61,346)
税引前当期純利益(損失)	398,684	33,980
%	12.5	0.9
法人税、住民税及び事業税	200	200
法人税等調整額	138,552	7,369
当期純利益(損失)	260,332	26,411
%	8.1	0.7
前期繰越利益	39,121	43,871
中間配当額	0	16,094
利益準備金積立額	0	-
当期末処分利益(未処理損失)	221,210	54,188

# 損失処理

(単位：百万円)

	2001年度
当期末処理損失	221,210
圧縮記帳積立金取崩額	179
特別償却準備金取崩額	1
プログラム等準備金取崩額	59
別途積立金取崩額	186,055
研究基金取崩額	3,760
中間配当積立金取崩額	18,000
合計	13,155
次期繰越損失	13,155

- (注)1. 固定資産売却益14,578百万円は、土地の売却に係るものである。  
 2. 事業構造改善費用146,413百万円は、半導体事業の構造改善費用71,538百万円及び自立自営支援制度に基づく退職者への自立自営支援金62,819百万円等である。  
 3. 子会社株式評価損25,263百万円は、東芝電池(株)の株式評価損12,360百万円及びバシフィック・フュエル・セル・キャピタル社の株式評価損5,836百万円等である。

## 環境保全への取り組み

### 「第11回東芝グループ環境展」を開催

2002年2月21～22日、「第11回東芝グループ環境展」を東芝本社で開催しました。「製品を“つくる”段階から“つかう”ときのことを考え、使い終わると資源として“いかす”、あるいは地球環境に“かえす”」をテーマに、先進的な環境保全活動や新技術など105テーマを展示しました。また、自社処理プラントを運転開始したPCB無害化処理システムおよびプラズマ応用技術によるガス処理について、原理から製品適用例まで一貫した説明を行い、来場者から「ぜひ処理プラントを見学したい」などの声が聞かれました。

更に、省エネ投資やクリーンルームの効率化の実績、高いエネルギー総合効率が見られる1kW級の家庭用燃料電池システムなどを紹介し、地球温暖化防止をアピールしました。環境調和型製品として、国内初の冷媒にフロンを使用しない冷蔵庫「ノンフロン鮮蔵庫」や省エネ法の基準値を大幅にクリアしたエアコン「スーパーパワーエコBIG」も話題を呼びました。

会場では部品のリサイクル化を紹介するため、ノートパソコン解体の実演が行われた



### 「環境報告書」を各事業場で発行

環境保全に取り組む姿勢を幅広く理解していただくこと、「環境報告書2001」の発行が相次ぎました。

青梅事業所は、今年で3回目。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐため、主力のパソコンを環境調

和型製品として積極的に開発したことなど、活発なリサイクル・省エネ活動をPRしています。初の発行となった那須工場は、環境マネジメントシステムの構築こそ工場経営の基本と明言し、廃棄物の適正処理や化学物質の削減などにも先手を打ち、循環型社会への施策を推進中であることを報告しています。研究開発センターは、2回目の今回から「今年の環境トピックス」頁を設け、環境に配慮しているクリーンルームを紹介したほか、鉛フリーはんだや消去可能インクを例に社会的な経済効果も訴えました。



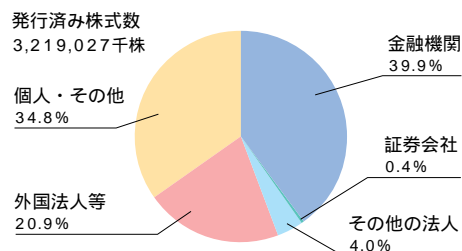
研究開発センターの  
「環境サステナビリティ報告書2001」

# 株式の状況

大株主（2002年3月31日現在）

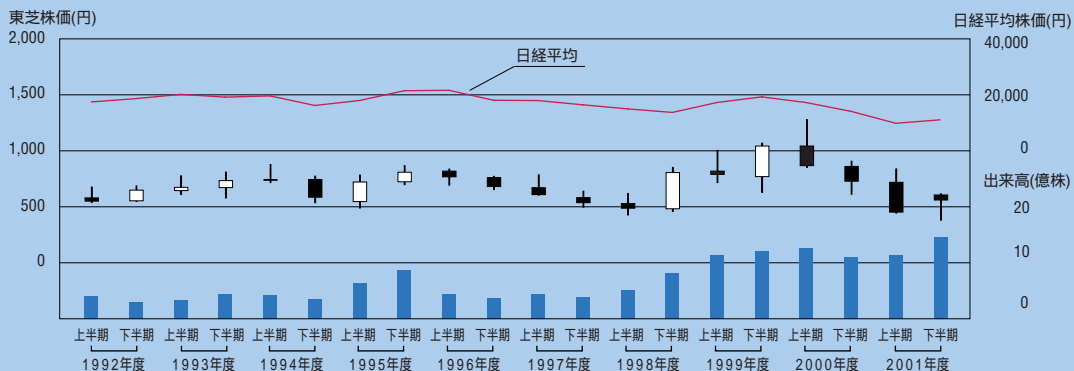
株主名	所有株式数(議決権比率)
(株)三井住友銀行	125,003千株(3.9%)
第一生命保険(相)	120,987(3.7)
日本生命保険(相)	108,229(3.3)
日本ラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	94,906(2.9)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	76,585(2.4)
三菱信託銀行(株)(信託口)	58,394(1.8)
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	57,995(1.8)
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	55,251(1.7)
東芝持株会	52,781(1.6)
日本興亜損害保険(株)	50,000(1.5)

所有者別株式分布状況(議決権数)(2002年3月31日現在)



株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月



# 役員

取締役および監査役

取締役会長 西室 泰三\*  
 取締役社長 岡村 正\*  
 取締役 島上 清明\*  
 取締役 森本 泰生\*  
 取締役 溝口 哲也

取締役 飯田 剛史  
 取締役 中川 惇  
 取締役 松本 忠  
 取締役 稲葉 興作  
 取締役 谷野 作太郎

取締役 鳥居 泰彦  
 監査役 笠見 昭信  
 監査役 寺尾 駿  
 監査役 橋本 俊作  
 監査役 筧 榮一

\* 代表取締役

## 株式事務についてのご案内

決 算 期 / 3月31日

基 準 日

定時株主総会関係 / 3月31日

利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

そ の 他 / 予め公告する日時

名義書換停止期間 / 予め公告する期間

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人 / 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 / 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(代表)

取 次 所 / 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

1単元の株式数 / 1,000株

新券交付手数料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

### お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。

## 株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

(投資家情報ホームページには貸借対照表、損益計算書も掲載しています。)